平成 30 年６月８日

株　主　各　位

第６期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

当社は、第６期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきまして、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、平成 30 年６月１日(金)からインターネット上の当社ウェブサイト(http://www.astmax.com)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書	１頁
連結計算書類の連結注記表	２～14 頁
株主資本等変動計算書	15 頁
計算書類の個別注記表	16 頁～20 頁

アストマックス株式会社

連結株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,013,545	2,909,153	423,388	△53	5,346,034
当期変動額					
非支配株主持分との取引に係る親会社の持分変動	―	1,413	―	―	1,413
剰余金の配当	―	―	△92,121	―	△92,121
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	162,466	―	162,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	1,413	70,344	―	71,758
当期末残高	2,013,545	2,910,566	493,733	△53	5,417,792

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	421	640,718	5,987,175
当期変動額				
非支配株主持分との取引に係る親会社の持分変動	―	―	―	1,413
剰余金の配当	―	―	―	△92,121
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	162,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,998	1,998	△118,064	△116,066
当期変動額合計	1,998	1,998	△118,064	△44,308
当期末残高	2,420	2,420	522,653	5,942,867

（注） 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	12社
連結子会社の名称	アストマックス・トレーディング株式会社 アストマックス投信投資顧問株式会社 アストマックス・エナジー株式会社 アストマックス・エナジー・サービス株式会社 アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社 株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth（匿名組合） 株式会社奈半利ソーラー発電所（匿名組合） 合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合） くまもとんソーラープロジェクト株式会社（匿名組合） 九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合 合同会社霧島福山太陽光発電所（匿名組合） 合同会社リヒト（匿名組合）

第３四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに出資した合同会社リヒトを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	３社
関連会社の名称	あけぼの投資顧問株式会社 長万部アグリ株式会社 合同会社DAX（匿名組合）

第３四半期連結会計期間より、新たに設立した長万部アグリ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

第４四半期連結会計期間より、連結子会社が新たに出資した合同会社DAXを営業者とする匿名組合を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　　移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

② デリバティブ　　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　機械及び装置以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、機械及び装置は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７～42年
機械及び装置	６～17年
車両運搬具	３～７年
器具及び備品	５～20年

② 無形固定資産　　のれんについては、その支出の効果の発現期間(12年）に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
② インセンティブ給引当金	専門職従業員（ディーラー等）に対する報酬支給に備えるため、将来の報酬支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 修繕引当金	再生可能エネルギー事業関連設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しております。
④ 製品保証引当金	販売した製品に関する保証費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法	創立費及び開業費は、定額法（５年）により償却しております。
② 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、合同会社リヒト（匿名組合）の決算日は12月31日であります。 連結計算書類の作成に当たって、当該事業体については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
③ 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
④ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

1.　税効果会計に係る会計基準等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日）

(1) 概要

個別計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響については、現時点で評価中であります。

2.　収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第29号　平成30年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	425,983千円
営業未収入金	57,875千円
その他の流動資産	157,466千円
建物及び構築物	283,247千円
機械及び装置	2,962,761千円
器具及び備品	2,157千円
建設仮勘定	411,565千円
長期差入保証金	4,200千円
資産合計	4,305,257千円

上記に対応する債務

長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,290,099千円
債務合計	3,290,099千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　676,689千円

（連結損益計算書に関する注記）

1. 固定資産売却益

高知県安芸郡奈半利町の太陽光発電施設に係る建物及び構築物、機械及び装置の売却によるものです。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失額
大分県日田市	事業用資産	土地、建設仮勘定、その他	39,862千円

（資産のグルーピング方法）

事業用資産については、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

（減損損失に至った経緯）

大分県日田市において100キロワットの小規模なバイナリー（温泉）発電の事業化を進めており、当連結会計年度中に掘削を完了しましたが、温泉井の掘削結果から想定した蒸気や熱水が得られず、関係者と慎重に検討した結果、以後の開発を断念したためとなります。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　13,160,300株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成29年4月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	92,121	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
平成30年4月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	144,762	11円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営むディーリング事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引を実行する上で必要とされる資金は、取引ブローカー等に対し取引証拠金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合もあります。

一時的な余裕資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達は、銀行等金融機関より運転資金の短期資金借入、太陽光発電事業に対する匿名組合出資（一部）見合いの長期資金調達及び再生可能エネルギー関連事業に係るプロジェクトファイナンスでの長期資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引及び商品先物オプション取引などがあります。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、海外ブローカーを介した国内清算機関及び海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社企業グループが保有する時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式及び当社グループでの新たな事業展開のためのシードマネーを投資したファンド等であり、非上場企業の信用リスク及びファンドの運用リスクに晒されております。

また、当社企業グループが保有する時価のある投資有価証券は、連結子会社が設定又は運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、短期的な為替の変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつであるディーリング事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、ディーリング業務のリスク管理規程及びディーリング運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更については、金額的重要性が高いものは取締役会で、金額的重要性が低いものは社内稟議にて決定されます。

なお、取引ブローカー等の取引先については、月次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,443,647	3,443,647	―
(2)営業未収入金	485,796	485,796	―
(3)差入保証金	1,130,220	1,130,220	―
(4)投資有価証券			
その他有価証券	68,228	68,228	―
(5)長期差入保証金	71,514	71,830	316
資産計	5,199,407	5,199,723	316
(1)営業未払金	361,575	361,575	―
(2)短期借入金	429,560	429,560	―
(3)長期借入金 (*1)	3,385,277	3,394,145	8,867
負債計	4,176,413	4,185,281	8,867
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	119,743	119,743	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	119,743	119,743	―

(＊1) １年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

(＊2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託については、基準価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

① その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	―	―	―
③ その他	50,516	43,099	7,416
小計	50,516	43,099	7,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	―	―	―
③ その他	17,711	21,078	△3,366
小計	17,711	21,078	△3,366
合計	68,228	64,178	4,050

（注）減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

② 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

（単位：千円）

内容	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託	103,268	301	532

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)商品関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	21,423,323	6,922,087	279,102	279,102
	買建	21,431,990	—	△285,637	△285,637
	石油				
	売建	7,537,257	—	△176,740	△176,740
	買建	7,225,125	—	222,238	222,238
合計		—	—	—	38,962

(注)　時価の算定方法

①国内市場の先物取引：㈱東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と㈱東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

②海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(b)通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	為替先物取引 売建	14,989,756	―	86,996	86,996
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 売建	57,434	―	355	355
合計		―	―	―	87,352

(注)　時価の算定方法

①海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

②為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(c)金利関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	380,000	350,770	△7,458	△7,458
合計		―	―	―	△7,458

(注)　時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(d)株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	610,455	―	3,389	3,389
	買建	603,802	―	△2,502	△2,502
合計		―	―	―	886

(注)　時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等（*1）	176,789
② 出資金（*2）	60,530
③ 長期差入保証金（*3）	99,229

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ５年内	５年超 10年内	10年超
現金及び預金	3,443,647	―	―	―
営業未収入金	485,796	―	―	―
差入保証金	1,130,220	―	―	―
長期差入保証金	―	―	71,514	―
合計	5,059,664	―	71,514	―

（注４）　社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ２年内	２年超 ３年内	３年超 ４年内	４年超 ５年内	５年超
長期借入金	343,654	277,706	277,706	277,706	256,636	1,951,869

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たりの純資産額　411円86銭

(2) １株当たりの当期純利益金額　12円35銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	1,057,862	1,057,862
当期変動額						
剰余金の配当	―	―	―	―	△92,121	△92,121
当期純利益	―	―	―	―	286,874	286,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―	―
当期変動額合計	―	―	―	―	194,752	194,752
当期末残高	2,013,545	1,013,545	952,501	1,966,047	1,252,615	1,252,615

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53	5,037,401	―	―	5,037,401
当期変動額					
剰余金の配当	―	△92,121	―	―	△92,121
当期純利益	―	286,874	―	―	286,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	1,952	1,952	1,952
当期変動額合計	―	194,752	1,952	1,952	196,705
当期末残高	△53	5,232,154	1,952	1,952	5,234,107

（注） 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

但し、組合等への出資を行うに際して、組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

組合等が獲得した損益の持分相当額のうち、当初出資した金額までは「営業外損益」と「投資有価証券」に計上し、当初出資した金額を超える部分は「営業外損益」と「未収入金」に計上しております。

関係会社株式　　移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８～15年

器具及び備品　　５～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費は、定額法（５年）により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　23,813千円

2. 保証債務

子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社の金融機関からの借入金等に対して、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	300,000千円
債務保証残高	257,434千円
差引額	42,565千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債務　　82千円

4. 極度融資契約

当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、以下グループ間での極度融資契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりです。

アストマックス・トレーディング株式会社

(貸出契約)

極度融資の総額：	3,500,000千円
貸出実行残高	2,145,178千円
差引額：	1,354,822千円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益　　314,247千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益　　280,443千円

営業外費用　　106千円

法人税等　　△26,434千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
   普通株式　　104株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

① 流動資産	
賞与引当金	4,415千円
未払法定福利費	608千円
その他	281千円
計	5,306千円
② 固定資産	
未払退職金	6,270千円
敷金償却費	5,855千円
一括償却資産	13千円
関係会社株式評価損	298,539千円
繰越欠損金	5,926千円
その他	85,371千円
計	401,977千円
繰延税金資産小計	407,283千円
評価性引当額	△407,283千円
繰延税金資産合計	—

（繰延税金負債）

① 流動負債	
未収還付事業税	△10,139千円
計	△10,139千円
繰延税金資産（流動）との相殺	—
計	△10,139千円
② 固定負債	
関係会社株式	△41,551千円
株式評価差額	△845千円
計	△42,396千円
繰延税金資産（固定）との相殺	—
計	△42,396千円
繰延税金負債合計	△52,536千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%
受取配当金益金不算入額	△31.00%
住民税均等割額	0.35%
評価性引当額の増減額	△5.23%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.76%

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注５）	科　目	期末残高
子会社	アストマックス・トレーディング株式会社	所有直接100%	役員の兼任（３名） 業務受託 資金の貸付 債務保証 被債務保証	業務受託手数料(注1)	124,947	—	—
				資金の貸付(注2)	350,000	関係会社短期貸付金	2,050,000
				資金の返済(注2)	200,000		
				資金の貸付(注2)	95,184	関係会社長期貸付金	95,178
				利息の受取(注2)	4,880	関係会社未収収益	366
				債務保証(注3)	257,434	—	—
				被債務保証(注4)	95,178	—	—
				連結納税に係る個別帰属額	△ 40,104	関係会社未収入金	40,355
子会社	アストマックス投信投資顧問株式会社	所有直接66.6%	役員の兼任（２名） 業務受託	業務受託手数料(注1)	138,005	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引条件及び取引条件の決定方針は、業務委託契約書において定めております。
金額については、当社における各業務担当者の業務寄与率等に基づき決定しております。

（注２）貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。
なお、担保の受け入れはありません。

（注３）金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。
なお、保証料の受け入れはありません。

（注４）被債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであります。
なお、保証料は支払っておりません。

（注５）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たりの純資産額	397円72銭
(2) １株当たりの当期純利益金額	21円80銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（連結配当規制適用会社に関する注記）

当社は、連結配当規制の適用会社であります。